

地域営農基盤強化総合対策事業実施要領の運用について

制 定：平成 27 年 4 月 1 日付け 27 農振第 58 号農政部長通知
一部改正：平成 28 年 4 月 1 日付け 28 農振第 105 号農政部長通知
一部改正：平成 28 年 9 月 5 日付け 28 農振第 332 号農政部長通知

第 1 趣旨

長野県農業再生協議会（以下「協議会」という。）が行う、地域営農基盤強化総合対策事業実施要領（平成 19 年 3 月 30 日付け 18 農振第 200-2 号 農政部長通知。以下「実施要領」という。）第 2 の（5）のアに規定する女性農業経営者等の経営能力向上のための助成の実施については、実施要領の定めによるもののほか、この運用の定めによるものとする。

第 2 助成対象活動

- 1 協議会は 2 の助成対象者が行う経営能力向上に係る実践的な活動に対し助成を行う。なお、助成の対象となる活動は下表のとおりとし、助成対象者が既に取り組みを行っている活動は対象としないものとする。

活動の目的	活動例
(1) 農業経営の多角化	農産物の加工、新たな販路の開拓等
(2) 経営規模の拡大	生産増加、新たな作物等の導入、省力化、省資源化等

2 助成対象者

- (1) 女性農業経営者もしくは農業経営者のパートナーで結成された、2 名以上の女性農業者グループとする。

なお、女性農業者は認定農業者とし、農業経営者のパートナーは認定農業者の配偶者かつ家族経営協定を締結している者とする。

3 助成対象経費

- (1) 助成の対象となる経費は、下表のとおりとする

区 分	内 容
謝金	外部講師等の謝金
旅費	普通旅費、外部講師等の旅費
需用費	消耗品費、原材料費、燃料費、印刷製本費等
役務費	通信運搬費、手数料、広告料等
委託料	パッケージやラベルデザイン等の専門的業務の委託
使用料及び賃借料	会議・研修会場、物品、農地等の使用料及び賃借料
調査試験費	土壌調査等に要する費用
	上記に掲げるもののほか、知事が特に必要と認める経費

※備品（デジタルカメラ、パソコン、プリンター等）の購入は対象外とする。

宿泊の事業対象経費は、1 人につき 13,100 円（1 泊 2 食付）を上限とする。

(2) 販売収入が生ずる場合には、助成の対象となる経費から当該販売収入を控除した額を事業費の上限とする。

ただし、本助成金によらずに自らが栽培した農産物等を直売会等で販売した収入は、この限りではない。

4 助成額

助成額は、定額 15 万円以内とする。

5 助成事業回数等

同一の助成対象者が、複数の事業を実施する場合においても、一事業実施計画とし、一事業年度に 1 回の助成とする。

第 3 事業の実施

1 活動計画

助成対象者は、別紙様式第 1 号により活動計画書を作成し、別紙様式第 2 号に添付し、長野県農業再生協議会長（以下「協議会長」という。）に提出し、承認を受けるものとする。

2 活動計画の重要な変更

次に掲げる事項の変更は、1 の規定を準用する。

- (1) 助成対象者の変更
- (2) 助成対象活動の変更
- (3) 事業費の 30% を超える変更

第 4 事業の実施期間

この事業の開始は活動計画の承認日以降とし、終了は活動計画承認年度の 3 月 31 日を期限とする。

第 5 事業の着手

助成対象者は、第 3 の 1 に規定する承認以前に事業に着手することはできないものとする。

なお、活動計画に記された各種イベントへの参加や交通機関・宿泊施設の予約等については事業着手と見なさない。

第 6 事業の実績報告等

- (1) 助成対象者は、計画した活動が終了したときは、別紙様式第 1 号により活動実績報告書を作成し、別紙様式第 3 号に添付し、事業実施年度の 3 月 31 日までに協議会長に提出する。

- (2) 協議会長は、必要に応じて助成対象者に対し、活動状況等についての報告を求めることができる。この場合において、必要があると判断したときは、関係する資料の要求や現地調査を実施することができるものとする。この際、助成対象者は、協議会長の求めに応じ、当該資料の提出の要求や現地調査に協力するものとする。

第7 その他

- 1 協議会長は、活動計画の承認、活動実績の状況（グループ名、代表者、構成員、事業内容、経費、助成額等）を、県ホームページで公表することができる。
- 2 この運用に定めるもののほか、本事業の実施に関し必要な事項は、農政部長が別に定める。

附 則

- 1 この運用は、平成28年度事業から適用する。

(様式第1号)

担い手育成総合支援事業（女性農業経営者等の経営能力向上支援）
活動計画書（変更計画書・活動実績報告書）

1 グループの概要

グループ名				
構 成 員	氏名	住所	経営内容	備考
				(代表者)

2 活動計画（実績）

現在の農業生産 状況等			
課題			
目標 (予定する新たな取組等)			
活動期間	平成 年 月 ~ 平成 年 月		
	具体的な内容・方法	時期	場所

3 経費

区 分	総経費	活動経費の内訳	負 担 区 分		備 考
			助成金 (A)	その他 (B)	
活動内容 等	円	円	円	円	

4 事業完了（予定）年月日

平成 年 月 日

5 助成金の振込先（活動実績報告書のみ記載）

金融機関・支店名	種別	口座番号	口座名義

注1) 計画書には次の書類を添付すること

- ・構成員全てが認定農業者もしくは認定農業者の配偶者であることが確認できる書類
- ・認定農業者の配偶者については家族経営協定の写し

注2) 活動実績報告書には次の書類を添付すること

- ・領収書の写し
- ・活動内容毎に作成した活動結果報告書（様式第4号）

注3) 計画を変更する場合は、変更する箇所にアンダーラインを引くとともに、変更前の内容を括弧書きで記載すること。

(様式第2号)

第 号
年 月 日

長野県農業再生協議会長 様

グループ名
代表者 印

担い手育成総合支援事業（女性農業経営者等の経営能力向上支援）
活動計画の承認及び助成金の交付申請について

地域営農基盤強化総合対策事業実施要領第2の1の（5）の対象となる事業を実施したいので、担い手育成総合支援事業（女性農業経営者等の経営能力向上支援）活動計画書を提出するとともに、助成金 円の交付を申請します。

(様式第3号)

第 号
年 月 日

長野県農業再生協議会長 様

グループ名
代表者 印

担い手育成総合支援事業（女性農業経営者等の経営能力向上支援）
活動実績報告及び助成金の支払請求について

平成 年 月 日付けで承認のあった担い手育成総合支援事業（女性農業経営者等の経営能力向上支援）活動計画の活動実績については別紙活動実績報告書のとおりです。
つきましては、対象となる経費について活動実績報告書第5に記載の口座に入金をお願いします。

(様式第4号)

活動結果報告書

グループ名：

活動年月日	
活動場所	
参加者	
活動内容	
活動の成果	
今後の農業経営 の展望	
必要となる施設 等	